

定価(消費税込)一箇年 一七、二八〇円(郵送料を含む。)

# 山梨県公報

号外第三十七号

令和元年

十一月二十六日

火曜日

## 目次

### 監査委員

○監査の結果に関する報告の公表.....一

## 監査委員

### 山梨県監査委員告示第九号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第九十九条の規定に基づき執行した監査の結果に関する報告を同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年十一月二十六日

山梨県監査委員

小島

同

小泉久

同

桜本広

同

永井学

## 令和元年度 定例監査実施結果（上期分）

## 1 監査実施機関数

監査箇所	本庁	かい	その他の機関	計
総合政策部	5			5
オリエント・バスケットボール推進局	1			1
県民生活部	7			7
リニア交通局	2			2
総務部	8			8
防災局	2			2
福祉保健部	7			7
子育て支援局	2			2
森林環境部	8	4		12
エネルギー局	1			1
産業労働部	7			7
観光部	4		1	5
農政部	9	4		13
県土整備部	15	6		21
出納局	3			3
企業局	2	4		6
教育委員会	9			9
議会事務局	1			1
行政委員会	3			3
警察本部	29			29
合計	125	18	1	144

## 2 監査対象期間

平成30年度

## 3 監査の実施期間

平成31年4月18日～令和元年9月6日

## 4 監査の方法

定例監査は、監査対象期間における財務に関する事務及び工事の執行状況について、抽出の方法により、諸帳簿、証明書類等を照査するとともに、現地調査、職員からの事情聴取により実施した。定例監査を効果的に実施するため、重点的に監査を行う事項（以下「重点事項」という。）を定めて監査を実施しており、今年度は「現金収納事務は、適切に行われているか。」を重点事項として実施した。

## 5 監査結果処理区分

定例監査結果は、次のとおり区分した。

区分	摘	要
指摘事項	法令等に違反するなど著しく不適切な事務処理等と認められるもの	
指導事項	指摘事項以外で特に改善を要すると認められるもの	
注意事項	不適切な処理の内容が軽易なもので、単純な誤謬に起因すると認められるもの	

## 6 処理方法

指摘事項及び指導事項については、関係機関に対し監査結果を報告し、かつ、これを公表する。また、監査対象機関等に対しては、文書で通知のうえ処理状況の回答を求め、その回答内容についても公表する。

注意事項については、監査対象機関等に文書で通知する。

## 7 監査の結果

財務に関する事務及び工事の執行全般について、概ね適正に処理されていたが、一部改善を要する事項が認められた。

監査の結果、指摘事項、指導事項、注意事項とした区分の集計は、下表のとおりである。

区分	予算	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重要事項	その他	合計
指摘事項											0
指導事項		40	1	10	6	20	6	1	2		86
注意事項		1	8	6	5	3	10	1	2		36
合計	0	41	9	16	11	23	16	2	4	0	122

(参考：昨年度上期との比較)

区分	予算	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重要事項	その他	合計
指摘事項											0
指導事項			▲8	6	▲2	3	1		▲4	▲2	▲6
注意事項		▲3	3	1	2	1	▲2	▲2	▲17	▲1	▲18
合計	0	▲3	▲5	7	0	4	▲1	▲2	▲21	▲3	▲24

## 8 監査実施機関ごとの監査の結果

別紙1のとおりである。

## 9 監査結果に基づく意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき、監査の結果に関する報告に添えて、提出する意見は、次のとおりである。

なお、意見の内容については、必要があると認められるときは、監査実施機関に文書で通知し、その回答内容についても公表する。

- (1) 監査実施機関への意見  
別紙2のとおりである。

別紙 1

実施機関毎の監査結果は、次のとおりである。

監査対象機関	総合政策部 政策企画課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年8月1日、8月26日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	総合政策部 秘書課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年8月1日、8月26日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	総合政策部 広聴広報課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月31日、8月26日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (契約1、物品1)

1) 単価契約である次の契約書について、違約金条項の記載が単価契約のものとなっていないかった。

① 県広報誌ふれあい特集号配布業務契約書

② 県政トーク対話内容のテーマ反訳業務契約書

2) 県ホームページシステム保守・運用業務委託契約により、契約業者から提供を受け職員が使用するクライアント端末は、占有物品であるが、財務規則第168条に定める占有物品受入調書が作成されていなかった。  
(注意事項) なし

監査対象機関 総合政策部 地域創生・人口対策課

監査対象期間 平成30年度

監査実施日 令和元年8月2日、8月26日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	総合政策部 外国人材受入支援課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月7日、8月26日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関 オリンピック・パラリンピック推進局 オリンピック・パラリンピック推進課

監査対象期間 平成30年度

監査実施日 令和元年8月2日、8月26日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	県民生活部 県民生活・男女参画課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月3日、8月2日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) なし

(注意事項) 2件 (給与2)

監査対象機関	県民生活部 北富士演習場対策課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月4日、8月2日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	県民生活部 統計調査課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月8日、8月2日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) なし

(注意事項) 1件 (物品1)

監査対象機関	県民生活部 消費生活安全課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月23日、8月2日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	県民生活部 生涯学習文化課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月5日、8月2日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (物品1)

1) 占有期間が経過した占有物品について、財務規則第168条に定める払出調書が作成されていないものがあつた。

<b>(注意事項)</b> なし	
監査対象機関	県民生活部 世界遺産富士山課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月19日、8月2日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
監査対象機関	県民生活部 科学・科学振興課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月10日、8月2日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
監査対象機関	リニア交通局 リニア推進課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月4日、7月12日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 1件 (契約1)	
1) 委託契約書について、次のとおり不備があった。 ① やまなしリニアフェス開催業務委託契約書において、契約保証金を免除していたが、契約解除に伴い違約金条項が設けられていなかった。 ② リニア見学センター展示車両内フォトスポット整備業務委託契約書において、受託者のセキユリライ責任者及び業務従事者を書面で報告することと定めているが、書面による報告が行われていなかった。また、条項について、番号が連番となっていなかった。 <b>(注意事項)</b> 1件 (給与1)	
監査対象機関	リニア交通局 交通政策課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月6日、7月12日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
監査対象機関	総務部 人事課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月10日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 1件 (給与1)	
1) 現金支給に係る職員が年末調整還付金と追給分が給与資金前渡口座に滞留し、支給が遅延していた。 <b>(注意事項)</b> なし	

監査対象機関	総務部 職員厚生課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月31日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 1件 (収入1)	
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 恩給の過払金 過年度分 先数 1件 668,200円 <b>(注意事項)</b> なし	
監査対象機関	総務部 財政課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月31日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
監査対象機関	総務部 税務課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年8月2日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
監査対象機関	総務部 財産管理課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月30日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
監査対象機関	総務部 行政経営管理課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月26日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	
監査対象機関	総務部 市町村課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月31日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。 監査の結果	

監査対象機関	総務部 情報政策課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年8月1日、8月21日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象機関	防災局 防災危機管理課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月6日、7月12日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果
<p><b>(指摘事項)</b> なし</p> <p><b>(指導事項)</b> 2件 (財産2)</p> <p>1) 出捐に係る公有財産台帳において、出捐先の名称(法人格)が変更されていたが、公有財産事務取扱規則第50条第1項に定める移動報告が行われていなかった。</p> <p>2) 行政財産の使用許可において、許可期間が1年を超える場合は、許可指合書に使用料改定の規定を付け加えることとされているが、規定されていないものがあった。</p> <p><b>(注意事項)</b> 1件 (給与1)</p>	

監査対象機関	防災局 消防保安課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月19日、7月12日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象機関	福祉保健部 福祉保健総務課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月2日、7月19日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象機関	福祉保健部 健康長寿推進課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月4日、7月19日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果
<p><b>(指摘事項)</b> なし</p> <p><b>(指導事項)</b> 1件 (収入1)</p> <p>1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。</p> <p>① 高齢者居室等整備資金償還金 過年度分 先数 13件 12,437,430円</p> <p>② 高齢者居室等整備資金利子収入 過年度分 先数 13件 2,175,844円</p> <p><b>(注意事項)</b> なし</p>	

監査対象機関	福祉保健部 国保課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月24日、7月19日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象機関	福祉保健部 障害福祉課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月25日、7月19日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

<p><b>(指摘事項)</b> なし</p> <p><b>(指導事項)</b> 1件 (収入1)</p> <p>1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。</p> <p>① 児童措置費負担金 過年度分 先数 1件 18,290円</p> <p>② 児童福祉総務費負担金(短期入所食費負担分) 過年度分 先数 3件 26,412円</p> <p>③ 児童福祉総務費負担金(心身障害者扶養共済掛金) 過年度分 先数 1件 383,500円</p> <p>④ 在宅重度心身障害者居室整備資金償還金元金 過年度分 先数 10件 9,738,620円</p> <p>⑤ 在宅重度心身障害者居室整備資金利子収入 過年度分 先数 10件 1,391,978円</p> <p>⑥ 重度心身障害者医療費貸付金償還金元金 過年度分 先数 31件 1,444,220円</p> <p>⑦ 重度心身障害者医療費貸付金償還金延滞金 過年度分 先数 3件 5,288円</p> <p>合計 314,155円</p> <p><b>(注意事項)</b> 1件 (契約1)</p>	
監査対象機関	福祉保健部 医務課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月28日、7月19日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

<p><b>(指摘事項)</b> なし</p> <p><b>(指導事項)</b> 1件 (収入1)</p> <p>1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。</p> <p>① 看護職員修学資金貸付金償還金 過年度分 合計 先数 16件 3,460,900円 平成30年度分 4,118,850円 657,950円</p> <p>② 医師修学資金貸付金償還金 過年度分 先数 1件 1,570,000円</p> <p><b>(注意事項)</b> なし</p>	
監査対象機関	福祉保健部 医務課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月28日、7月19日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象機関	福祉保健部 衛生業務課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月24日、7月19日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	福祉保健部 健康増進課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月26日、7月19日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	子育て支援局 子育て政策課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年8月6日、8月23日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象機関	子育て支援局 子ども福祉課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年8月8日、8月23日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (収入1、契約1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

【一般会計】

①児童福祉施設入所児童保護者負担金  
過年度分 18,029,357円 平成30年度分 5,704,167円  
合計 先数151件 23,733,524円

②雑入 (児童扶養手当の過払金等の返納金)  
過年度分 4,117,150円 平成30年度分 195,330円  
合計 先数19件 4,312,480円

③母子福祉費負担金 (ひとり親家庭等日常生活支援事業)  
平成30年度分 先数1件 770円  
【母子父子寡婦福祉資金特別会計】

①母子福祉資金貸付金償還金 (元金)  
過年度分 2,128,344円 平成30年度分 16,833円  
合計 先数6件 2,145,177円

②母子福祉資金貸付金償還金 (利子)  
過年度分 先数1件 53,276円

③母子福祉資金貸付金償還金 (違約金)  
過年度分 先数 4件 197,568円

2) 単師契約であるデータベースリー業務委託契約書において、違約金条項の記載が単師契約のものとなっていないかった。  
(注意事項) なし

監査対象機関	森林環境部 森林環境総務課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月18日、7月18日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (給与2)

1) 平成31年3月分の週休日の振替の届出及び承認が4月に行われているものについて、当該週休日の勤務に係る時間外勤務手当 (25/100) が支給されていなかった。

2) バス利用者における通勤手当の認定において、定期券等が発行されている場合は、経済的かつ合理的なものを運賃等の額の算出の基礎とすべきところ、最も経済的なヨーロッパ定期券により通勤しているにもかかわらず、それによる認定が行われていなかった。  
また、通勤届の「乗車券等の種類」などが記載されていないまま、通勤手当額が決定されていた。  
(注意事項) なし

監査対象機関	森林環境部 大気水質保全課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月20日、7月18日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (収入1、支出1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

大気汚染監視自動計測機器の製造販売業者による独占禁止法違反事件に係る損害賠償金  
過年度分 先数1件 150,000円

2) 自動口座振替による電気料3月分の支払いにおいて、資金前渡額と口座振替額の差が生じ、れい入を行っているが、手書きの前渡資金出納書・精算書が作成されていなかった。  
(注意事項) 2件 (支出1、契約1)

監査対象機関	森林環境部 環境整備課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月18日、7月18日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

①廃棄物不法投棄に対する行政代執行撤去費用  
過年度分 先数 3件 198,721,373円

②廃棄物不法投棄に対する行政代執行撤去費用に係る延滞金  
過年度分 先数10件 1,800,500円  
(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象機関	森林環境部 みどり自然課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月20日、7月18日

監査の結果

**(指摘事項)** なし  
**(指導事項)** 1件 (物品 1)  
 1) 山梨県鳥獣保護区等位置図の作成において、請書及び仕様書に納入場所として5箇所が指定されているが、すべての納品がみどり自然課に一括納入されており、契約で定めた履行条件が表施されていないかった。  
**(注意事項)** 1件 (契約1)

監査対象機関	森林環境部 森林整備課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月21日、7月18日
監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 1件 (収入1)	
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 雑入(土砂の不法投棄に係る不当利得の返還請求) 過年度分 先数 1件 33,286,050円	
<b>(注意事項)</b> なし	

監査対象機関	森林環境部 林業振興課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月20日、7月18日
監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 1件 (収入1)	
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 【一般会計】 ①林業構造改善事業費補助金返還金 過年度分 先数 1件 14,807,804円 ②林業構造改善事業費補助金返還金延納利息 過年度分 先数 1件 150,882円 【林業・木材産業改善資金特別会計】 ①林業・木材産業改善資金貸付金償還金 過年度分 先数 3件 22,219,000円 ②林業・木材産業改善資金貸付金償還金違約金 過年度分 先数 3件 725,582円 平成30年度分 664,285円 合計 先数 3件 1,389,867円	
<b>(注意事項)</b> 2件 (支出1、物品1)	

監査対象機関	森林環境部 異有林課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月21日、7月18日
監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 2件 (収入1、財産1)	
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 「清里の森」別荘地の建物収去・土地明け渡し請求訴訟に係る建物強制収去経費 過年度分 先数 2件 7,743,225円	

2) 恩賜県有財産使用料の算定について、恩賜県有財産管理条例第20条の2の規定により、使用料の免除要件に該当する事案が複数あったが、同一条件にもかかわらず、免除されていないものがあった。  
**(注意事項)** 1件 (物品 1)

監査対象機関	森林環境部 治山林道課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月21日、7月18日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象機関	森林環境部 中北務環境事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年5月13日～15日、6月27日
監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 1件 (収入1)	
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 【一般会計】 ①工事契約解除に伴う前払金返還利息 過年度分 先数 1件 14,317円 【恩賜県有財産特別会計】 ①土地貸付料 過年度分 25,169,207円 平成30年度分 7,609,808円 合計 先数 28件 32,779,015円 ②違約金及び延滞利息 過年度分 2,075,784円 平成30年度分 23,508円 合計 先数 18件 2,099,292円 ③雑入(和解に基づく滞納貸付料の納入に係る利息、清里の森別荘地の未払賃料、損害金及び延滞違約金の支払請求訴訟に係る損害金) 過年度分 先数 2件 3,339,368円	
<b>(注意事項)</b> なし	

監査対象機関	森林環境部 東東林務環境事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年5月7日～8日、6月7日
監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 2件 (収入1、物品1)	
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 公正入札違約金 過年度分 72,366,210円 平成30年度分 153,647,550円 合計 先数 5件 226,013,760円	
2) 郵便切手の管理・保管において、2円切手及び事務所宛の年賀はがきで当選したお年玉切手シートが、帳簿で管理されていない状態で金庫に保管されていた。また、その中から使用されているものがあった。	

監査対象機関	森林環境部 異有林課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月21日、7月18日
監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> 2件 (収入1、物品1)	
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 公正入札違約金 過年度分 72,366,210円 平成30年度分 153,647,550円 合計 先数 5件 226,013,760円	
2) 郵便切手の管理・保管において、2円切手及び事務所宛の年賀はがきで当選したお年玉切手シートが、帳簿で管理されていない状態で金庫に保管されていた。また、その中から使用されているものがあった。	

**(注意事項)** 2件 (財産2)

監査対象機関	森林環境部 峡南森林環境事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年5月8日～10日、6月6日
監査の結果	

**(指摘事項)** なし

**(指導事項)** 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のおり収入未済があった。

工事契約解除に伴う連約金及び前払金返還利息

平成30年度分 先数 1件 157,958円

**(注意事項)** 1件 (物品1)

監査対象機関	森林環境部 富士・東部森林環境事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年5月8日～9日、7月8日
監査の結果	

**(指摘事項)** なし

**(指導事項)** 2件 (収入2)

1) 歳入について、次のおり収入未済があった。

工事契約解除に伴う連約金

過年度分 先数 1件 113,400円

2) 歳入について、振替命令書を作成した際に入力誤りがあり調定が二重になっていたため、財務会計システムのデータ上未収金が生じていた。

調定額 4,540,024円 収入済額 2,270,944円 未収金 2,269,080円

**(注意事項)** なし

監査対象機関	エネルギー局 エネルギー政策課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月6日、8月2日
監査の結果	

**(指摘事項)** なし

**(指導事項)** 1件 (給与1)

1) 育児休業中の配偶者に係る扶養親族の認定(前機関)について、育児休業開始から向こう1年間の所得見込みが所得限度額以上であった場合、育児休業に係る子が1歳に達し育児休業手当金の支給が終了した日の翌日から向こう1年間の所得が所得限度額に達しないと見込まれる場合に扶養親族として認定すべきところ、1歳に達する前の育児休業手当金支給中に認定が行われていた。

**(注意事項)** 1件 (契約1)

監査対象機関	産業労働部 産業政策課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月12日、8月8日
監査の結果	

**(指摘事項)** なし

**(指導事項)** 2件 (給与1、財産1)

1) 週休日の振替において、やむを得ない理由で同一週内に振替ができない場合、1週間の勤務時間が38時間45分を超えた部分について、25/100の割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給すべきところ、支給されていないものがあった。

2) 行政財産の目的外使用許可において、許可期間が1年を超えている場合には、許可指命書に使用料改定の規定を付け加えることとされているが、規定されていないものがあった。

**(注意事項)** なし

監査対象機関	産業労働部 商業振興金融課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月19日、8月8日
監査の結果	

**(指摘事項)** なし

**(指導事項)** 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のおり収入未済があった。

①中小企業高度化資金貸付金償還金

過年度分 先数 1件 85,142,670円

②小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金

過年度分 先数 3件 12,166,000円

**(注意事項)** なし

監査対象機関	産業労働部 新事業・経営革新支援課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月10日、8月8日
監査の結果	

**(指摘事項)** なし

**(指導事項)** 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のおり収入未済があった。

創造技術研究開発費補助金の交付決定一部取消処分に伴う補助金返還金

過年度分 先数 1件 1,550,000円

**(注意事項)** 2件 (支出1、契約1)

監査対象機関	産業労働部 地域産業振興課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月7日、8月8日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象機関	産業労働部 企業立地・支援課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月10日、8月8日
監査の結果	
<b>(指摘事項)</b> なし	
<b>(指導事項)</b> なし	
<b>(注意事項)</b> 1件 (財産1)	



監査対象機関	産業労働部 労政雇用課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月7日、8月8日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (収入1)
	1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 緊急雇用創出事業に係る不当事項により県が被った損害の賠償金 過年度分 先数 1件 17,228,546円
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	産業労働部 産業人材育成課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月7日、8月8日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	1件 (給与1)

監査対象機関	観光部 観光企画課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月17日、7月10日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	1件 (給与1)

監査対象機関	観光部 観光プロモーション課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月13日、7月10日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (契約1)
	1) 業務委託契約書に次のとおり不備があった。 ① 契約保証金を免除しているが、契約解除に伴う違約金条項が設けられていなかった。(やまなし大使名刺印刷に関する業務) ② 契約書に「個人情報取扱特記事項」が添付されていなかった。(同上) ③ 委託業務内容を記載した仕様書が添付されていなかった。(富士の国やまなし観光PR強化事業)
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	観光部 観光資源課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月4日、7月10日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (財産1)

監査対象機関	観光部 観光資源課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月4日、7月10日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (財産1)

1) 富士山五合目休憩舎の取壊し及び借受土地の返還に係る公有財産移動報告は行われていたが、当該土地に残る水路及び舗装の所管換えに係る公有財産事務取扱規則第50条第1項による公有財産移動報告が行われていなかった。 <b>(注意事項)</b> 1件 (収入1)
---

監査対象機関	観光部 国際観光交流課 (バスポートセンター)
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年6月17日、7月10日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 農政総務課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月30日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 農村振興課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月26日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (収入1)
	1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 雑入 (緊急雇用創出事業に係る委託料返還金) 過年度分 先数 1件 19,253,750円
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 果樹・6次産業振興課 (販売・輸出支援室)
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月24日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 畜産課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月24日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 花き農水産課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月23日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 花き農水産課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月23日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	なし
<b>(注意事項)</b>	なし

指図書事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果
-------------------------------	-------

監査対象機関	農政部 農業技術課 (担い手・農地対策室)
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月23日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (収入1)
	1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
	① 農業改良資金貸付金償還金 過年度分 先数 12件 117,157,635円
	② 農業改良資金貸付金連約金 過年度分 先数 15件 21,335,157円
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 耕地課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月1日、9月6日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (物品1)
	1) 農業農村整備事業標準積算システム関連機器等の借入について、財務規則第168条に定める占有物品受入調書が作成されていなかった。
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 中北農務事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	平成31年4月18日～19日、令和元年6月11日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (財産1)
	1) 取得用地に未登記のものがあった。
	過年度分 116筆
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 関東農務事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	平成31年4月23日～25日、令和元年6月7日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	3件 (収入1、財産2)
	1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

公正入札連約金	113,791,250円	平成30年度分	73,188,378円
過年度分			
合計 先数	8件 186,979,628円		
2) 取得用地に未登記のものがあった。			
過年度分 192筆	平成30年度分 93筆	合計 285筆	
3) 土地改良財産の使用許可において、土地改良財産使用許可処理要領第11条に、「許可期間終了後引き継ぎ許可を受けようとする者は、申請書を使用許可期間終了前30日までに知事に報告しなくてはならない」と定めているが、申請書の提出日が遅延しているものがあった。			
<b>(注意事項)</b>	1件 (物品1)		

監査対象機関	農政部 東南農務事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年5月28日～29日、7月3日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (財産1)
	1) 取得用地に未登記のものがあった。
	過年度分 168筆 平成30年度分 93筆 合計 261筆
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	農政部 富士・東部農務事務所
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	平成31年4月24日～26日、令和元年6月4日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (財産1)
	1) 取得用地に未登記のものがあった。
	過年度分 6筆 平成30年度分 9筆 合計 15筆
<b>(注意事項)</b>	なし

監査対象機関	県土整備部 県土整備総務課 (景観づくり推進室、建設業対策室)
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月16日、8月26日
	監査の結果
<b>(指摘事項)</b>	なし
<b>(指導事項)</b>	1件 (給与1)
	1) 通勤手当の確認において、駐車料金が減額されているにもかかわらず、通勤届が提出されていないものがあり、人事給与システムによる修正及び正しい入処理は行われていたものの、通勤手当認定額による支給額の改定が行われていなかった。
<b>(注意事項)</b>	2件 (支出2)

監査対象機関	県土整備部 用地課
監査対象期間	平成30年度
監査実施日	令和元年7月17日、8月6日
	監査の結果